

教学マネジメント指針： 実質化に向けて

国際基督教大学
学長 日比谷 潤子

ALPSプログラム第5回シンポジウム

1

朝日新聞・河合塾共同調査「ひらく 日本の大学」



実施時期： 2019年6月～7月

実施対象： 761大学（683大学学長が回答）

問い：「文科省が教学マネジメント指針を作ることをどのように考えるか」

結果：全体 賛成 13%
どちらかといえば賛成 41%
どちらかといえば反対 19%
反対 4%
わからない・未回答 24%

賛成側 国立63% 公立58% 私立52%
反対側 国立10% 公立22% 私立25%

ALPSプログラム第5回シンポジウム

2

自律的な学修者の育成に向けて



2019年11月

「学修者本位の教育の実現」を謳った「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が作成を提言

2018年12月～2019年12月

中教審大学分科会に設置された教学マネジメント特別委員会が指針案を策定

2020年1月22日

大学分科会で審議、然るべき修正を経て公表

ALPSプログラム第5回シンポジウム

3

教学マネジメント特別委員会における議論の進め方について（抄）

中央教育審議会大学分科会教学マネジメント特別委員会（第3回）2019.2.13資料2より作成



「教学マネジメントに係る指針」の性格について

平成17年の「我が国の高等教育の将来像答申」の取りまとめ以降、「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代へと移行する中で、各機関における自主的な改善努力が促されてきた。

大学教育の質の保証についても、これまで多くの積極的な改善の努力が進められているが、改善に真剣に取り組む大学と改善の努力が不十分な大学とに二極化しているという指摘もあり、大学全体として十分な信頼が得られているとは言い難いという認識が「グランドデザイン答申」で示されている。

中央教育審議会がまとめる本指針は、教学マネジメントは各大学が自らの責任において、各大学の事情に合致した形で構築すべきものであることを前提としたうえで、過去の答申等で示されている大学教育改革に関する手法等を、教学マネジメントの確立及び学修成果の可視化・情報公表の促進という観点から再整理し、各大学の教学面で改善・改革に係る取組を促すために作成するものである（前回資料2参照）。

このため、本指針は、これまで改革に真剣に取り組み、先導的な成果を生み出してきた大学の取組を一定の型にはめることを意図するものではなく、改革が必ずしも学修者の目線に立ったものとなっていない大学や、改革が十分な成果に結びついていない大学等に、大学教育の質の保証の観点から確実に実施されることが必要とされる水準（ただし、これは難易度が低いということを直ちに意味しない）で、各大学の取組に当たった留意点などについてわかりやすい形で示し、その改革の促進に主眼を置くことがふさわしいものと考えらる。

その観点から、本指針は、国公私立といった設置者の枠にかかわらず、規模や学部構成、経営資源等において多様な大学等に共通する内容として作成され、そして、すべての教員、職員及び関係する者に必要性・重要性が共通に理解され、受け止められるものとする必要がある。

ALPSプログラム第5回シンポジウム

4

(続き)



特別委員会における議論の範囲について

- ・「グランドデザイン答申」中「VII. 今後の検討課題」として掲げられた事項のうち、「教学マネジメントに係る指針の策定、学修成果の可視化と情報公表の在り方に関する検討を行うこと」を任務とする
- ・「VII. 今後の検討課題」として掲げられたもう一つの事項、すなわち、設置認可や認証評価など国が行う「質保証システム」の改善、現在の設置基準の見直しなど「設置基準等の質保証システムについて見直しを行うこと」は、来期の大学分科会において新規の部会を設ける方向が既に示されている。

学修者本位の教育の実現： 教員志向から学生志向への方向転換が不可欠

教学マネジメント： 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営

「グランドデザイン答申」用語解説

各大学が理念を踏まえ、自らの責任において、実情に合った形で構築



改革に真剣に取り組む大学と不十分な大学 (二極化)

指針： 全大学を型にはめようとするものではない
マニュアルではない
特別委が質保証のために実施が必要と考える取組や留意点等が盛り込まれたもの

すべての大学が学修者本位の教育を実現していくための建設的な提案

5つのプロセス



【指針の構造】

I 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

教育の質保証に向けた個々の取組の起点となる各学位プログラムの「卒業認定・学位授与の方針」は、学生の学修目標として、また、卒業生の資質・能力を保証するものとして機能すべく、明確かつ具体的に定められることが必要。

II 授業科目・教育課程の編成・実施

密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、科目の精選・統合や学生が同時に履修する科目数の絞り込みが必要。DPの学修目標を達成するための学位プログラムが、明確な到達目標を有する個々の授業科目により構成される構造＝体系的な教育課程とならねばならない。

III 学修成果・教育成果の把握・可視化

大学の教育活動を学修目標に即して適切に評価するためには、学修成果や教育成果に関する情報の把握・可視化が必要。複数の情報を組み合わせ多角的に示し、学生・大学が活用できることが必要。そして把握・可視化を適切に行う前提として、成績評価の信頼性の確保が必要。

IV 教学マネジメントを支える基盤（FD・SDの高度化、教学IR体制の確立）

I～IIIを実現する上では、FD・SDを通じての教職員の能力向上や教育改善、教学IRの進展が必要。

V 情報公表

直接の関係者のみならず、広く社会に対し、大学全体の教育成果等の大学教育の質に関する情報を、様々な角度から示せるように公表していくことが重要。

ALPSプログラム第5回シンポジウム

7

「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報の例

中央教育審議会大学分科会
教学マネジメント特別委員会
（第12回）04.12.17
資料2-3より作成



①大学の教育活動に伴う基本的な情報であって全ての大学において収集可能と考えられるもの

- 各授業科目における到達目標の達成状況
- 学位の取得状況
- 学生の成長実感・満足度
- 進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）
- 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率
- 学修時間

②教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報

- 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた特定の資質・能力の修得状況を直接的に評価することができる授業科目における到達目標の達成状況
- 卒業論文・卒業研究の水準
- アセスメントテストの結果
- 語学力検定等の学外試験のスコア
- 資格取得や受賞、表彰歴等の状況
- 卒業生に対する評価
- 卒業生からの評価

ALPSプログラム第5回シンポジウム

8

情報公表について



(1) 卒業認定・学位授与の方針』に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報の例

(2) 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報の例

①大学の教育活動に伴う基本的な情報であって全ての大学において収集可能と考えられるもの

- 各授業科目における到達目標の達成状況
- 学位の取得状況
- 学生の成長実感・満足度
- 進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）
- 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率
- 学修時間

- 入学者選抜の状況
- 教員一人あたりの学生数
- 学事暦の柔軟化の状況
- 履修単位の登録上限設定の状況
- 授業の方法や内容・授業計画（シラバスの内容）
- 早期卒業や大学院への飛び入学の状況
- FD・SDの実施状況

②教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報

- 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた特定の資質・能力の修得状況を直接的に評価することができる授業科目における到達目標の達成状況
- 卒業論文・卒業研究の水準
- アセスメントテストの結果
- 語学力検定等の学外試験のスコア
- 資格取得や受賞、表彰歴等の状況
- 卒業生に対する評価
- 卒業生からの評価

- GPAの活用状況
- カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等の活用状況
- ナンバリングの実施状況
- 教員の業績評価の状況
- 教学IRの整備状況

ALPSプログラム第5回シンポジウム

9

学長の役割



指針の対象：

マネジメント層

(学長、副学長、学部長、学科長等)

大学全体のシステムとして一体性・整合性のある体制を構築

当事者意識が重要

一人ひとりの教職員

自発的な取組による実質化

ALPSプログラム第5回シンポジウム

10

千葉大学のDP 学士課程教育



大学全体

千葉大学は、「つねに、より高きものをめざして」の理念のもと、以下を修得した学生に対して、学位を授与する。

「自由・自立の精神」

・ 自立した社会人・職業人として、自己の設定した目標を実現するために自ら新しい知識、能力を獲得でき、自己の良心に則り社会の規範やルールを尊重して高い倫理性をもって行動できる。

「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」

・ 自己の専門領域の社会的、文化的位置づけを理解し、自己の専門的能力を地球社会と地域社会の持続的な発展のために役立てることができる。

「普遍的な教養」

・ 国内外の多様な文化・価値観、社会、自然、環境について深く理解し、人類や社会が直面する課題について主体的な認識と判断力をもって取り組むことができる。

「専門的な知識・技術・技能」

・ 専門領域に関して体系的に修得した知識・技術・技能をもとに、直面する状況における問題解決に向けた実証的・論理的思考を展開し、イノベーション創出につなげることができる。

「高い問題解決能力」

・ 専門領域の事項も含めて、他者と考えや情報を共有でき、それに基づいて協調・協働して行動し、主体的学修を通じて問題解決に取り組み、解決の方向性を提案することができる。

千葉大学のDP 国際教養学部



学位プログラム

千葉大学国際教養学部は、「つねに、より高きものをめざして」の本学の理念のもと、以下を修得した学生に対して、学位を授与する。

「自由・自立の精神」

・ 自分の課題を明確に理解し、自己の成長に向けて、向上心と向学心、またそれを支える学修技法を修得したうえで、主体的に学び続けることができる。

・ 自己の良心と社会の規範を尊重し、高い倫理性をもって行動できる。

「地球規模的な視点からの社会とのかかわりあい」

・ グローバルな視点から世界の諸課題と世界のなかの日本の役割を理解し、地球社会の持続的な発展のために、社会の中で自分の能力を積極的に役立てることができる。

「普遍的な教養」

・ 社会や人類が直面する地球規模の課題を人文社会科学、自然科学、生命科学の諸領域の知見を踏まえて俯瞰的に理解したうえで、多様な文化・価値観を尊重しながら、諸問題に対して自分自身の主体的な認識を持つことができる。

「専門的な知識・技術・技能」

・ 専門領域に関して体系的に修得した知識・技術・技能をもとに、直面する状況における問題解決に向けた実証的・論理的思考を展開し、イノベーション創出につなげることができる。

「高い問題解決能力」

・ 専門領域の事項も含めて、他者と考えや情報を共有でき、それに基づいて協調・協働して行動し、主体的学修を通じて問題解決に取り組み、解決の方向性を提案することができる。